

長島昭久氏「尖閣国有化、決断するしか道はなかった」

(6月21日付朝刊 日曜に考える・政界面関連インタビュー)

2015/6/21 3:30 | 日本経済新聞 電子版

民主党政権の2012年9月、野田佳彦首相が沖縄県・尖閣諸島の国有化に踏み切った。中国に強い姿勢で臨むべきだとの持論がある当時の石原慎太郎東京都知事が都による購入計画を進める中、領有権を主張する中国との対立を懸念。阻むには国有化が唯一の選択肢と判断したが、それも中国の猛反発を招いた。首相補佐官として調整に携わった長島昭久氏に話を聞いた。

■「来るべきときがきた」

——国有化のきっかけは12年4月に石原都知事が尖閣購入の方針を明らかにしたことでした。

「いつかは政府がきちんと対応せざるを得ないと思っていたので、聞いたときは『来るべきときが来た』と思った。石原さんが尖閣に強い思いを持っていたのは以前から知っていた。もう一つは10年の尖閣諸島沖での漁船衝突事件以来、尖閣が日中摩擦の焦点になりつつあったためだ」

——4月27日に野田首相と石原氏が会談しました。

「このときは米軍横田基地の軍民共用化の話が主で、尖閣についてはほとんど話さなかった。石原さんが『うちが尖閣を買うから』という宣言をただけだ」

「5月の米国の主要国首脳会議(サミット)帰りの機中で野田さんと『そろそろ検討に入らないといけない』という話になった。地権者と都、中国政府の3方面と交渉せよと野田さんから我々に指示があったのはそのころだ。長浜博行官房副長官が地権者、私が都、中国は外務省という役割分担だった」

■「黙認する感触があった」

——日中関係への影響をどうみていましたか。

「国有化を決断すれば日中関係が相当後退すると予測していた。ただ、こちらが強調したのは現状を崩すものではないという点だ。石原さんは漁船が退避するための船だまりなどを造ると言っていた。『都が買って好き放題されるよりも、国がしっかり安定的に維持・管理するほう



野田政権で首相補佐官として尖閣国有化に携わった民主党の長島昭久衆院議員

が穏当ではないか』と中国側に説明した」

「我々の認識では、中国から『了解』や『承認』まではいかないが『黙認』くらいはとれるのではないかという感触があった。さらに、中国は胡錦濤政権から習近平政権への移行期にあった。政権が変わる前後のどちらがいいのか。ものすごく困難な選択だった」

——9月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)首脳会議で、野田首相と胡国家主席が接触しました。その直後に野田政権が国有化を決定します。

「政府内の一部にも直後の国有化はまずいから延期したほうが良いという声はあった。しかし、我々は政権が変わることで関係をリセットする可能性を視野に入れたほうがよいと判断した。確かに日中関係は悪くなり、経済的なダメージもあった。しかし、あのタイミングでああいう決断する以外に道はなかった。『他策なかりしを信ぜむと欲す』(陸奥宗光)の思いだ」

——現政権の対中政策をどうみますか。

「こちらがあまり譲らず、大局観にたっている点ではそれなりに評価している。野田政権が続いていても同じようになっていただろう。安倍晋三首相らの靖国神社参拝以外は。現状をみると我々が想定していたように、リセットした後は日中関係は改善しつつある」

(聞き手は永沢毅)

NIKKEI Copyright © 2015 Nikkei Inc. All rights reserved.

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。